

障害者のリハビリテーションや福祉に携わるすべての施設・事業所の必置書かつ「オンリーワン」の書。これが本書を一読しての感想である。

本年4月から、戦後の障害者福祉制度を支えてきた措置制度が原則廃止され、障害者支援制度が始まって、障害者は「受けたいサービスを自分で選び、自由に受けられる」はずになった。しかし、介護保険制度と比べて、施設・事業者数ははるかに少なく、サービスの整備は大幅に遅れている。そのうえ、都道府県・市区町村間の格差も大きい。本来なら、国が全国の実態を調査すべきだが、その動きはない。そんななかで、きょうされん（旧称・共同作業所全国連絡会）は、昨年3月末日を基準日として、障害者のための社会資源に関する全市区町村を対象とした悉皆調査を行った。

その概略は新聞各紙でも大きく報道されたが、本書はその調査に基づいて、全都道府県・全区市町村の合計10種類の居宅・通所サービスの施設・事業所を3種類の障害者（身体障害、知的障害、精神障害）別に分かりやすいマークで示している。さらに、添付のCD-ROMには、調査結果データの詳細だけでなく、関連する豊富な官庁データも含まれている。これらにより、読者は自己の居住地・勤務先の市区町村の障害者社会資源の整備状況を知ることができ

るだけでなく、同一都道府県内の他市区町村との比較や、同規模の人口や財政指数にある自治体間の比較なども行うことができる。

本書の中核をなす「Ⅱ．都道府県別マップ編」の前にある「Ⅰ．全体的傾向編」には、今回の調査で得られた各種サービス施設・事業所の全国的傾向と問題点が簡潔に書かれている。そのなかで一番の驚きは、ホームヘルプをはじめとする4種類の居宅サービスをすべて揃えている市区町村は、全国の3,234自治体のうちわずか45自治体（1.4%）にすぎないことである。またⅠの最後で、今後の障害者施策の方向として、「施設福祉より在宅福祉の方が安価に上がるといった考え方とは明確に手を切るべき」と書かれていることも、見識と言える。

私も、かつて官庁統計の空白を埋めるためにいくつかの全国調査（老人病院の保険外負担調査や保健・医療・福祉複合体調査等）を実施し、その大変さをよく知っているだけに、きょうされんが全自治体から回答を得るまでの苦労や努力には頭が下がる。在野の民間組織がこのような悉皆調査を継続的に行うことができるよう、今後は、厚生労働省が応分の補助金・調査費を支払うことを期待したい。

（A4 頁123 4,000円＋税 2003 中央法規刊）